

ごあいさつ

いつも鹿島平和研究所（以下KIIP）の活動に対し格別のご理解とご支援を賜り誠に有難う御座います。お蔭様で、この2026年、KIIPは設立60周年を迎えることができました。1896年生まれのお祖父・鹿島守之助は、日露、一次大戦、日中、太平洋と、4つの戦争を経験し、『不撓不屈に平和を確保』すべく設立しました。その後を継いだ父・平泉渉は1929年生まれですが、終戦を迎えた16歳まではほぼ戦争続きで、戦争を起こさないよう外交官となりました。ところが、今や戦争を止めるべく核と拒否権を許されている国連安保理常任理事国の米・露は、独断で戦争を始め、中国は従前から自らが参画しなかった現行国際秩序に不満で、国際司法裁判所の判決は無視した国です。戦争は何時何処で始まってもおかしくない状況にあると言えるでしょう。KIIPでは60周年のテーマを『崩壊する戦後国際秩序と財政危機が迫る先進国』と決定し、『不撓不屈に平和を確保』するアイディアを出していきたいと考えています。

さて、昨年の年報では、第2次トランプ政権を、未確認の第5次大覚醒運動の顕現であるとし、その経済（通商）政策は重商主義、国内の三権分立の関係については絶対王政的（行政府の権限拡大）、社会政策は反啓蒙主義・反進歩主義、外交政策は国際法以前の反動的・退行的・原点回帰的政権であると断じ、過去4回の大覚醒運動の継続期間に鑑み2040年頃まではトランプ的な米国第一主義の政権が続くのではないかと記しました（起点は2009年2月19日のCNBCの生放送中のレポーターであるリック・サンテリの発言で始まり2010年の中間選挙で顕在化した茶会運動との想定に基づき）。

1年が経過して、結果は想像を遥かに上回る惨憺たるものでした。今や国連安全保障理事会常任理事国として戦争を止めるべく核武装と拒否権を許されている米国は、独断でヴェネズエラを攻撃して首相を誘拐し、イスラエルと共にイランに戦争を仕掛け、カナダやグリーンランド領有を仄めかし、キューバへの攻撃も匂わす等、ウッドロー・ウィルソン大統領が第一次世界大戦後に唱えた民族自決（帝国解体）を尊重するどころか、西半球を勢力圏とする帝国へと変貌したのです。この帝国＝本国

＋勢力圏という形態は、ロシア＋ウクライナ及びジョージア、中国＋ウイグル及び南シナ海のスカボロー礁に共通するものであり、米国は民族自決側ではなく、帝国側に立っていると言えるのではないのでしょうか。そうすると、新ヤルタ体制と言われている様な形で世界は米中露3大帝国によって分割統治されることになるのでしょうか。台湾はどのようなのでしょうか、そして、日本は。没価値的な米国は、自国利益の最大化のため、台湾や日本を中露との『ディール』の材料とすることを躊躇しないのではないのでしょうか。いずれにせよ、最早戦争を止める国は無く、何時何処で起きてもおかしくない状況にあるのです。

未だ言葉が足りないのであれば、米国は、戦後国際秩序の利害調整をする枠組であった国際連合の分担金を支払わず、戦後国際秩序を守る仕組であるNATO等の軍事同盟を同盟国のタダ乗りだと非難し離脱を仄めかし、戦後国際秩序の中核的価値観であった民族自決や自由市場や民主主義は、自らドンロー主義（西半球は米国の勢力圏）を唱えたり、関税を課したり、上述の通り行政権を肥大化させたり、DEI（Diversity, Equity, Inclusiveness）政策を止めたりして、これらを見做しているのです。我々と価値観を共有しているというよりは、中国やロシアの価値観に近いのではないのでしょうか。

トランプは、父親の不動産開発事業において人種差別的販売慣行を疑われた紛争を解決した弁護士ロイ・コーン（Roy Marcus Cohn、赤狩りのマカーシーの右腕としても著名）直伝の『ロイ・コーン・ルール』——①批判は認めず謝罪するな、②批判した者を攻撃・攻撃・攻撃せよ、③報道関係者の途中経過の取材には常に優勢と応えよ——を忠実に励行して大統領になり、現在もその職に在ります。中間選挙に負けても、弾劾裁判にかけられても、選挙結果を虚偽だと言い張り、裁判も結局は上院の2/3を確保できずに罷免されないのが意に介することなく、この1年半で行ってきた様な政策を任期一杯続けるでしょう。3期目を仄めかすことすらあります。ヴェネズエラ攻撃後、『私に国際法は必要無い。私を止められるのは自らの倫理観と良識だ。』と嘯く有様ですから仕方ありません。トランプにとって金科玉条である『口

『イ・コーン・ルール』が物語るのは、問題遭遇しても反省はせず、強気を貫けば問題は解決するという米国における成功の処方箋です。トランプは、強気を貫く傍ら、行政府を自分に忠誠な人間で固め、立法府も自分に反対する議員は刺客を送り込んで自分に忠誠な人間に入れ換え、共和党優位の選挙区では区割りを更に共和党有利に引き直し、司法府も1次政権での3人の最高裁判事の任命に始まって2次政権では13の控訴裁判所の内11で判事を指名する等、着々と人事に手を付けています。更に、トランプ及び2人の息子が経営する同族会社には、暗号資産による儲けや金融商品の内部取引の疑義がありますが、内国歳入庁の幹部人事に手を付けて一族に対する税務調査が全く行われず、未来永劫行われずという合意に達した等の噂があります。

こうしたトランプ政権を前にして日本の活路は、暫く米国が正気に戻らないことを前提に、全方位外交、経済安全保障、社会の強靱性（自然災害を含む）向上することではないでしょうか。全方位外交は、外交・安全保障面で過度の米国依存を少しでも是正し、通商・経済面で過度の中国依存を少しでも是正することを通じて、経済安全保障の状況を是正することを意味します。特に価値観を共有するカナダ、メキシコ、チリ、豪州、韓国等、CPTPP加盟の環太平洋の国々との外交・安全保障・経済関係を強化すべきではないでしょうか。何故なら、対中依存の低減、資源・サプライチェーン安保、価値観の共有、地政学リスク回避といった利点が享受できるためです。最後の社会の強靱性向上は、日本の内政問題であり、自然災害リスクへの対応力の強化（中期的には建物・都市の耐震性・洪水耐性向上、再保険を用いた地震保険のカバレッジ・支払能力・資金調達の拡充、長期的には沖積平野への人口集中を洪積台地に分散すること）に加えて何よりも30余年に亘って低迷を続ける経済の再建が含まれます。全法人の約6割が赤字で法人税を支払っておらず、優良企業（TOPIX500）の収益率が米国の同じ様な立場にある企業（S&P500）の約半分の水準であることに手を付ける必要があるでしょう。何故なら、半分の利益率ではイノベーションに投資するリスクが取れないためです。積み上がった内部留保のことが問題にされますが、企業が利益ではなく存続のために経営され、バブル崩壊後に銀行による貸し渋り、貸し剥がしがあったことを想起すれば、当然の結

果であり、日本における企業の目的の見直し無しには是正できません。既に終身雇用、年功序列は、転職・中途採用の一般化で崩れており、存続・雇用維持を中心的価値とした日本企業の在り方も見直される時期ではないだろうか。

さて、こうした波乱万丈の設立59年目の2025年度において鹿島平和研究所では以下の5つの研究会が新設されました。

- ISDP・ワルシャワ大学共同『日本と中東欧諸国とのインド太平洋に於ける連携（ポーランドを戦略的樞として）』研究会（主査＝京都大学大学院総合生存学館・関山健教授）
- ISDP・遠景基金会共同『インド太平洋に於ける台湾・日本・NATOの戦略的連携（バルト三国との教訓と機会）』研究会（主査＝兼原信克評議員）
- 京都大学・英キングスカレッジロンドン・米アリゾナ州立大学・豪ニューサウスウェールズ大学共同『インド太平洋の総合安全保障協力』研究会（主査＝京都大学大学院総合生存学館・関山健教授）
- 基軸通貨研究会（主査＝内閣府経済社会総合研究所・林伴子顧問、前内閣府政策統括官（経済財政分析担当））
- 政策シンクタンクPHP総研共同『ポスト世俗主義と日本社会』研究会（主査＝政策シンクタンクPHP総研・金子将史代表兼研究主幹）

一方、以下の2つの研究会が所期の成果を挙げ終了しました。

- 政策シンクタンクPHP総研共同『宗教と現代世界研究会』（主査＝政策シンクタンクPHP総研・金子将史代表兼研究主幹）
➡ 2026年3月にPHP新書 池内恵編著『世界を動かす宗教講義』を発刊
- 京都大学・英キングスカレッジロンドン・米アリゾナ州立大学・豪ニューサウスウェールズ大学共同『インド太平洋の総合安全保障協力』研究会（主査＝京都大学大学院総合生存学館・関山健教授）

➡ 2025年11月14日に東京・国際文化会館において公開セミナー開催、11月17日に京都大学吉田キャンパスにおいて公開セミナー開催

<https://securityanddefenceplus.plusalliance.org/events/joint-conference-comprehensive-security-indo-pacific/>

また、末筆とはなりましたが、昨年理事を退任された妹尾正毅氏（元ノルウェー大使）に代わり、秋葉剛郎氏（元国家安全保障局・局長、外務事務次官）を理事にお迎えしました。

一方、前会長と東京高校尋常科以来、東京大学、外務省と同級で生涯の友だった深田宏監事が勇退されとの連絡を受けました。小職が会長に就任してからこの10年に亘り「後見役」として様々な貴重な助言を頂いておりましたので寂しく心細い限りです。特に、会議を1時間以内に終わることを強く主張され、小職が励行している他、新設研究会の説明を主査が行い理事・監事と質疑を行う内覧会を立ち上げたのは、理事会を1時間以内に終了するためでしたが、新設研究会の主査の説明を理事・監事が見聞きし吟味する非常に意義深い会議体となっていると感じています。長年の貢献に対し心から御礼を申し上げたいと存じます。

2026年5月31日

一般財団法人 鹿島平和研究所
会長 平泉信之